

徳島ブロック 地域分析シート

2018年8月31日

公益社団法人日本青年会議所

2019年度 四国地区協議会

徳島ブロック

会長 蔭山 勝利

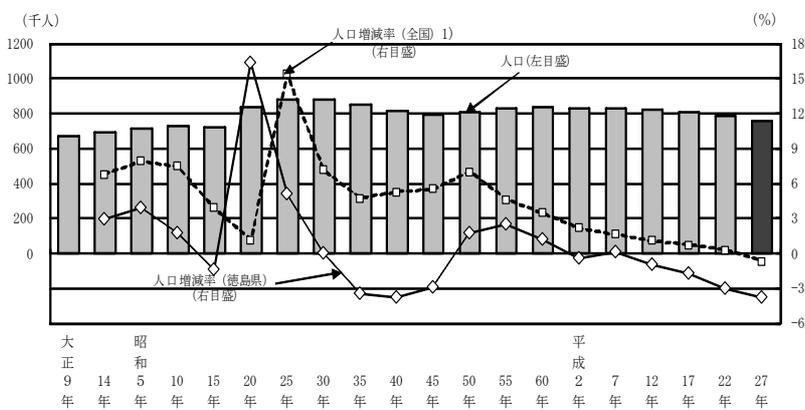
1 地域の現状

1.1 人口推移

徳島県の人口は、1950年の878,511人をピークに、1970年頃まで減少が続いたのち一時は増加に転じましたが、1985年頃を境として以降は再び減少傾向にあり、1999年以降は毎年減少しています。2016年10月1日現在の国勢調査結果によると755,733人であり、76万人を割り込みました。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、減少傾向は今後更に強まり2045年には53万5千人にまで減少するとされています。

2045年の年齢3区分別人口の推計では、老年人口(65歳以上)が222,115人で総人口の42%に増加しますが、その後は緩やかに減少し相対的に低い水準にとどまるとされています。また、生産年齢人口(15歳～64歳)は261,041人で総人口の49%、年少人口(0～14歳)は52,214人で総人口の9%と減少する見込みとなるなど深刻な事態に陥るのは明白です。

図1 人口及び人口増減率の推移—徳島県（大正9年～平成27年）



(注) 昭和20年は人口調査結果による。
1) 昭和20年及び25年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。

(参考:

「徳島県政策創造部総計データ課 徳島県推計人口」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/statistics/month/jinkou/>

「国立社会保障・人口問題研究所」

<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>)

1.2 人口変化の要因

徳島県の人口変化の要因として、女性人口の変動、未婚化の進行、晩婚化の進行、晩産化の進行が挙げられます。

■女性人口の変動

徳島県の女性人口は、2016年(国勢調査による確定値)時点で395,943人であり、2011年(国勢調査による確定値)の412,781人と比べると16,838人の減少です。2018年7月1日現在の女性推計人口は385,793人であり、今後もさらに減少する見込みです。

■未婚化の進行

生涯未婚率は、1990年を境に大幅な上昇を示しており、急速に未婚化が進行しています。徳島県では、2010年に男性17.96%、女性8.74%でしたが、2015年では男性22.10%、女性13.23%となり前回の調査結果より男女とも4ポイント以上増加し、過去最高を更新しています。今後も上昇を続ける見通しであり、35年には男性が29%、女性が19%に達すると見込まれています。

■晩婚化、晩産化の進行

平均初婚年齢は1980年から2014年の間で男性が3.1歳、女性が4.4歳上昇し、晩婚化が進行しています。

母親の年代別の出生数の割合は、1985年では、20代で64.9%と過半数を占めていましたが、2015年では、30代で58.9%と過半数を占めるようになりました。また、1985年では1%に満たなかった40代での出生数の割合は、2015年では、5.3%となっています。

第1子を出産した時の母親の平均年齢は、2006年と2016年で比較すると、全国では、29.2歳から30.7歳と1.5歳高くなっており、徳島県では28.8歳から30.2歳と1.4歳高くなっています。

徳島県の合計特殊出生率は、人口規模を保つために必要とされる水準(人口置換水準)の2.07を大きく下回っていますが、近年は緩やかな上昇傾向にあり、2015年には1.45まで回復しています。出生数は約5千人まで減少する一方で、死亡数が約1万人まで増加しており、死亡数が出生数を上回る自然減が拡大しています。また、転入、転出ともに減少傾向にあり、転入数を転出数が上回る社会減が続いています。

人口の増減は、1970年代までは社会増減による影響が大きかったが、以降は自然増減による影響も大きくなっていることが要因であり、総人口減少の進行に拍車をかけていると思われます。

(参考:

「徳島県政策創造部 統計データ課 徳島県の人口」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/statistics/year/census/5006418/>

「国立社会保障・人口問題研究所」

<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp>)

1.3 GDPの状況

■GDPの状況

生産面からみる徳島県経済は、2015年の県内総生産が名目3兆837億円、実質2兆9,955億円となり、経済成長率は名目で対前年度比1.2%増、実質0.5%増と名目・実質ともに3年連続のプラス成長となりました。

産業別内訳は以下の通りです。

第一次産業	605億円	対前年度比	7.6%増	構成比	2.0%
第二次産業	1兆76億円	対前年度比	1.5%減	構成比	32.7%
第三次産業	1兆9,863億円	対前年度比	2.5%増	構成比	64.4%

経済活動別総生産(名目)の特化係数では、全国を1.0とした場合、農林水産業が1.85、鉱業1.27、製造業1.37、電気・ガス・水道・廃棄物処理業1.97となり全国平均以上です。そのなかでも特に第二次産業が高く、これは大塚製薬工場や日亜化学工業など世界的なシェアの高い医療関連分野やLEDが牽引していると考えられます。

(参考:

「総務省統計局 平成27年国勢調査」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>

「厚生労働省 徳島労働局」

https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/_120407/20180226_001_00007.html

「経済産業省 徳島県の地域経済分析」

http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/47bunseki/36tokushima.pdf

1.4 雇用の状況

■有効求人倍率

2018年6月

有効求人倍率(季節調整値) 1.47倍

正社員有効求人倍率(原数値) 1.02倍

徳島労働局の発表によると2018年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.47倍であり、前月を0.03ポイント上回り、正社員有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月を0.16ポイント上回っています。有効求人倍率は1倍台で推移しており、雇用失業情勢は改善が進んでいます。

■産業分類(大分類)別新規求人数の状況

2018年6月新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)のうち前年同月比で増加したものは、製造業23.7%(101人)、卸売業、小売業8.6%(69人)、医療福祉6.1%(98人)などであり、減少したものは、運輸業、郵便業▲15.0%(32人)、宿泊業、飲食サービス業▲6.5%(34人)などです。

■県民所得

2015年の県民所得総額は2兆2,079億円で対前年度比0.2%増となりました。内訳としては、県民雇用者報酬は2.2%減、財産所得は9.9%減、企業所得は5.4%増となっています。県民所得の推移では、3年連続で増加しています。

徳島県の2015年の県民所得の構成比のうち雇用者報酬は約6割を占めて最も高いが、全国と比較すると割合は低く、企業所得の割合が高くなっています。

■一人あたりの県民所得

県民所得総額を徳島県人口75万5,733人(2015年10月1日現在 国勢調査)で除した一人あたりの県民所得は292万1千円であり、対前年度比1.2%増となりました。一人あたり国民所得を100とする水準では、前年度の96.9から1.4減の95.5となりました。

■一人あたりの雇用者報酬

2015年度10月1日現在の県人口をもとに計算した結果、一人あたりの雇用者報酬は426万7千円で、対前年度比2.2%減となりました。

一人あたりの雇用者報酬額(国)を100とする水準では前年度96.7から94.0となり差が拡大しました。

(参考:

「総務省統計局 平成27年国勢調査」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>

「厚生労働省 徳島労働局」

https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/news_topics/houdou.html)

1.5 2000年以降に発災した災害状況

徳島県は、台風の常襲地帯であり、風水害が数多く発生するとともに、崩壊、土石流、高潮などの災害もしばしば発生しています。また、傾斜が急で険しい山地や複雑な地質構造であるため日本でも有数の地滑りの多発地帯として知られており、地滑り災害の歴史が繰り返されています。また、地震災害の比較的少ない地域ですが、1946年の南海地震のようにマグニチュード8クラスの巨大地震が、およそ100年の間隔で発生しており、その度に大きな被害を受けています。このように、比較的災害が発生しやすい特性を持っています。2000年以降の災害は以下の通りです。

■2000年1月26日～ 1月27日 大雪(寒気の移流)

■2000年7月 3日～ 7月 4日 雷雨 ひょう(あられ) (上空の寒気)

■2000年7月27日～ 8月 3日 大雨 強風 波浪(台風第6号)

- 2000年 9月 8日～ 9月16日 大雨(台風第15号 第14号 暖気の移流 秋雨前線)
- 2000年10月 6日 鳥取県西部地震
- 2001年 1月14日～ 1月17日 大雪(寒気の移流)
- 2001年 8月20日～ 8月22日 大雨 強風 波浪(台風第11号)
- 2001年 9月 5日～ 9月10日 大雨 波浪 (前線、暖気の移流)
- 2001年 9月13日～ 9月15日 大雨 雷 (前線、暖気の移流)
- 2001年 9月30日～10月 1日 大雨 (前線帯)
- 2001年10月 9日～10月10日 大雨 (低気圧、暖気の移流)
- 2002年 7月 9日～ 7月11日 大雨 波浪 (台風第6号、梅雨前線)
- 2002年 8月28日～ 9月 2日 大雨 (台風第15号、暖気の移流)
- 2003年 1月 4日～ 1月 5日 大雪 (寒気の移流)
- 2003年 1月29日～ 1月30日 大雪 低温 (寒気の移流)
- 2003年 5月30日～ 5月31日 大雨 強風 波浪(台風第4号)
- 2003年 7月18日～ 7月19日 大雨 (梅雨前線)
- 2003年 8月 7日～ 8月 9日 大雨 強風 (台風第10号)
- 2003年11月28日～11月29日 大雨 (低気圧)
- 2004年 6月19日～ 6月22日 強風 大雨 波浪(台風第6号)
- 2004年 7月30日～ 8月 2日 大雨 強風 波浪(台風第10号)
- 2004年 8月17日～ 8月20日 大雨 波浪 強風(台風第15号、暖気の移流)
- 2004年 8月28日～ 8月31日 強風 大雨 高潮(台風第16号)
- 2004年 9月 6日～ 9月 9日 強風 波浪(台風第18号)
- 2004年10月19日～10月20日 大雨 強風 波浪(台風第23号)
- 2005年 1月31日～ 2月 2日 大雪(寒気の移流)
- 2005年 4月26日～ 9月 7日 少雨(長期)(中緯度高気圧、太平洋高気圧)
- 2005年 9月 4日～ 9月 7日 強風 大雨 波浪(台風第14号、停滞前線)
- 2005年12月17日～12月18日 大雪 低温(寒気の移流)
- 2006年 4月10日～ 4月11日 大雨 波浪(日本海低気圧)
- 2007年 6月 8日～ 6月 9日 ひょう(あられ) 雷雨(寒気の移流)
- 2007年 7月10日 大雨(梅雨前線)
- 2007年 8月 2日～ 8月 3日 大雨 強風(台風第5号)
- 2007年 8月29日 竜巻(前線帯)
- 2008年 4月 9日～ 4月10日 大雨(南岸低気圧)
- 2008年 6月28日～ 6月29日 大雨(梅雨前線、暖気の移流)
- 2008年 9月21日 竜巻(停滞前線)
- 2009年 8月 8日～ 8月10日 大雨(台風第9号)
- 2009年11月 2日 強風(寒冷前線、冬型の気圧配置)
- 2010年 2月28日 津波
- 2010年 4月27日 大雨強風 波浪(南岸低気圧)

- 2010年 7月13日～ 7月14日 大雨(梅雨前線)
- 2011年 3月11日 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)
- 2011年 7月18日～ 7月19日 強風 大雨 波浪(台風第6号)
- 2011年 9月 1日～ 9月 4日 強風 大雨 高潮(台風第12号)
- 2011年 9月19日～ 9月21日 強風 大雨 波浪(台風第15号)
- 2012年 4月 3日 強風 波浪(日本海低気圧 寒冷前線)
- 2012年 6月19日～ 6月20日 大雨 強風 波浪(台風第4号)
- 2012年 7月 6日～ 7月 7日 強風 雷雨 突風(梅雨前線)
- 2012年 7月12日 大雨(梅雨前線)
- 2012年 9月16日～ 9月18日 強風 大雨 波浪(台風第16号)
- 2012年 9月29日～ 9月30日 強風 波浪(台風第17号)
- 2012年11月13日 竜巻(寒気の移流)
- 2013年 1月13日～ 1月14日 大雪 強風(南岸低気圧)
- 2013年 4月13日 兵庫県南部地震
- 2013年 7月23日 高温(太平洋高気圧)
- 2013年 8月 8日 高温(太平洋高気圧)
- 2013年 8月23日 高温(太平洋高気圧)
- 2013年 9月 3日～ 9月 4日 大雨 雷 強風(温帯低気圧)
- 2013年 9月14日～ 9月16日 大雨 強風 波浪(台風第18号)
- 2013年10月22日～10月26日 大雨 波浪 強風(台風第27号)
- 2014年 7月23日～ 7月26日 高温(太平洋高気圧)
- 2014年 8月 1日～ 8月 6日 大雨 雷(暖気の移流)
- 2014年 8月 7日～ 8月10日 大雨 強風 波浪(台風第11号)
- 2014年12月 5日～12月 6日 大雪(寒気の移流)
- 2015年 2月 6日 地震
- 2015年 5月 1日～ 9月30日 高温(移動性高気圧、太平洋高気圧)
- 2015年 8月25日～ 8月26日 大雨 強風 波浪(台風第15号)
- 2015年 9月24日～ 9月25日 大雨(暖気の移流)
- 2015年12月10日～12月11日 大雨 波浪(低気圧)

(参考:

「徳島県 徳島県自然災害誌」

<https://anshin.pref.tokushima.jp/docs/2017051100038/>

1.6 その他の状況

■情報通信インフラ整備の状況

徳島県では、県下全域に光ファイバーが普及しており、CATV網の世帯普及率は全国1位です。収益性が低く民間企業主導の整備が困難な地域には、地方公共団体が光ファイバー芯線の整備を進めたことで全国トップクラスのブロードバンド環境になっています。この恵まれた情報インフラを活用し、コールセンター、データセンター、事務処理センター、デジタルコンテンツ事業などの情報通信関連産業の集積を進めた結果、現在12社の17事業所が進出し、1,000名を超える雇用が創出されています。

(参考:

「徳島県 徳島県企業誘致ガイド」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/promoting/special/johotsushin.html>)

■交通インフラ整備の状況

徳島県には国道が13路線、県道が202路線、市町村道が31,940路線あり、実延長は併せて15,050kmです。国道道の改良率は65.4%、舗装率は57.5%となっており、全国的にみると低い水準であり、インフラ整備は遅れています。これは、徳島県には吉野川をはじめとする大きな河川があり、それを渡るための橋梁に多大な費用がかかることや、急峻な山地が多く、道路建設費がかさむことなどが原因であり、今後重点的な整備が必要となっています。

高速道路は、県内を吉野川沿いに東西に縦断する四国縦貫自動車道、県東部の都市区域を南北に横断する四国横断自動車道の開通により四国四県の県都が高速道路で結ばれるとともに、近畿圏と結ぶ本州四国連絡高速道路(神戸淡路鳴門自動車道)の開通により、本州と四国が陸路で結ばれ関西圏への四国の玄関口となっています。

日本の新幹線は、建設中を含めると3分の2の都道府県に行き渡り基礎的なインフラとなっているが、徳島県には、新幹線が整備されておらずインフラ後進地方となっています。四国の新幹線については、1973年に国が基本計画路線として告示したにもかかわらず、未だ現実の目処が立っていません。2017年7月に四国新幹線整備促進期成会が設立され、四国への新幹線設備を実現するため国への要望活動や地元での機運醸成に向けた取り組みを進めています。

(参考:

「徳島県 徳島への交通アクセス(陸路)」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/promoting/introduce/access03.html>

■観光の状況

徳島県には、阿波踊り、祖谷のかずら橋、渦潮などさまざまな観光地がありますが、徳島県東部の既存観光地の集客力は、ピーク時から伸び悩んでいます。アンケート調査によると、徳島県東部地域のことをよく知らなかったことや、そもそも旅行先という認識がなかったなどの理由が多く、観光地としての知名度と存在感の低迷が原因であると考えられます。

また、宿泊施設が質、量ともに十分とはいえないことや、2次交通や道路網の整備などが不十分で観光旅行者の移動手段に課題もあり、旅行会社が徳島県東部地域の滞在時間を長くするツアープランを組みづらくなっています。課題が山積していますが、まずは地域間連携や官民連携を推進する体制を整えていく必要があります。

■南海トラフ地震

南海トラフ沿いの地域(紀伊半島・四国太平洋沖)は、これまでおよそ100～150年の間隔でM8クラスの巨大地震が繰り返し発生しています。次の南海トラフの地震は、今後30年以内に60%～70%、今後50年以内に90%程度以上の確率で発生するとされています。この地震・津波は、発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらします。徳島県では、南海トラフ巨大地震が発生したときの「人的・建物被害」は、最大のケースで死者数が31,300人、全壊棟数が116,400棟と想定されます。

徳島県南部地域では、特に甚大な被害が予測され、阿南市では南海トラフ巨大地震で震度7または6強の非常に強い揺れが長ければ約5分間も続くと予測されています。阿南市内の全建物約28,200棟のうち、56.8%にあたる約16,000棟が全壊または焼失すると予測されています。被害の内訳を見ると、約70%が揺れによるもので、次いで津波は約25%、火災は約5%とされています。人的被害について見ると、冬の深夜に地震が発生した場合、市の人口約76,000人に対して、6.1%にあたる約4,600人が死亡する結果が示されています。内訳を見ると、津波による死者が約85%(3,900人)、次いで揺れが約15%(710人)とされています。

(参考:

「徳島県」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp>)